

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	金融庁	予算事業名	金融機能安定確保費	番号 1	
担当部局名	総務企画局	上位施策 事業名	金融機能安定確保費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課管理室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	政策目的達成のため、競争性のある委託契約による調査を一部含む。				
事業概要	目的 (何のために)	①金融機関が健全に経営されていること ②金融システムの安定が確保されていること			
	対象 (誰・何を対象に)	国民、金融機関等			
	事業内容 (手段・手法など)	①金融機関を巡る状況の変化に対応した、効果的・効率的なオフサイト・モニタリングの実施等 ②預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステムミックリスクの未然防止等			
	事業の必要性	①金融機関を取り巻く様々なリスクが高まる中、金融機関の経営の健全性の状況を継続的・定量的に把握する重要性が高まっていることから、金融機関の各種リスクの状況等についてモニタリングが求められている。 ②金融システムが円滑かつ安定的にその機能を発揮するためには、前提としてシステムミックリスクの未然防止及び円滑な破綻処理のための態勢整備が図られる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	917	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	917	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	864			
	H20(補正後)	1,039			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	モニタリング・システム関係経費：286百万円（機器リース、システム運用・保守等） 金融機関等検査経費：311百万円（検査旅費等）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	金融庁	予算 事業名	金融機能安定確保費			番号	1
担当部局名	総務企画局	上位施策 事業名	金融機能安定確保費			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課管理室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保の状況（各業態の健全性指標の状況） ②システミックリスクの未然防止及び円滑な破綻処理の態勢整備の状況（預金保険制度についての国民の理解の状況等）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自己資本比率（主要行等）	%	13.3	12.3			
	不良債権比率（主要行等）	%	1.5	1.4			
	預金保険制度の認知度（預貯金額1000万円超）	%	93.9	98.1			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	【政策評価結果】 ①政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。（A） ②政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。（A）						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	・当庁はいわゆる事業官庁ではないため、当庁の基本政策＝予算書の項（予算書上の4つの項のうち「金融庁共通費」を除く3つの項「金融機能安定確保費」、「投資者等保護費」、「金融機能円滑化推進費」）を事業とみなし、資料を作成している。 ・事業開始年度欄については、上記の項が平成20年度予算から設定されたため、便宜上、平成20年度と記載している。 ・事業費欄のうちH19（実績）欄については、平成20年度予算書の前年度予算額を記載している。 ・委員手当については、コスト欄の事業費に計上している。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	金融庁	予算事業名	投資者等保護費	番号 2	
担当部局名	総務企画局	上位施策 事業名	投資者等保護費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課管理室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 政策目的達成のため、競争性のある委託契約による調査を一部含む。				
事業概要	目的 (何のために)	①金融サービスの利用者（預金者・保険契約者・投資者等）が安心してそのサービスを利用できること ②公正、透明な市場を確立し維持すること			
	対象 (誰・何を対象に)	国民、金融機関等			
	事業内容 (手段・手法など)	①利用者保護のための情報提供・相談等の枠組みの充実等 ②取引の公正を確保し、投資者の信頼を確保するための市場監視			
	事業の必要性	①金融商品・サービスの多様化が進む一方、多重債務問題などが深刻な社会問題となっており、その中でも多重債務者発生予防のための金融経済教育の強化が必要であるほか、ペイオフ解禁拡大の実施や「貯蓄から投資へ」の流れの中で、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信することは、金融トラブルの未然防止、利用者利便の向上を図る上で必要不可欠である。 ②取引の公正を確保し、市場に対する投資者の信頼を保持するため、金融・資本市場に関する情報の収集・分析、取引審査、金融商品取引業者等に対する検査、課徴金調査、有価証券報告書等の開示書類の検査、犯則事件の調査などの市場監視活動を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,003	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	2,003	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	1,756			
	H20(補正後)	1,416			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	有価証券報告書等電子開示システム運用・改善経費：1,406百万円（機器リース・システム運用・改修等） 証券取引等監視（犯則調査・課徴金調査）経費：185百万円（検査旅費等）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	金融庁	予算 事業名	投資者等保護費			番号	2
担当部局名	総務企画局	上位施策 事業名	投資者等保護費			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課管理室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①国民が各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについて理解していること（参考指標：金融庁ホームページのアクセス件数等） ②市場監視を適切に行うことにより、投資者の信頼を保持し、取引の公正を確保すること（参考指標：証券検査実施件数、課徴金調査に係る勧告件数等）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	【参考指標】金融庁ホームページのアクセス件数	万件	735	720			
	【参考指標】証券検査実施件数	件	192	233			
	【参考指標】課徴金調査に係る勧告件数	件	9	21			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	【政策評価結果】 ①政策の達成に向けて一定の成果が上がっていますが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討を行う必要があります。（B） ②政策の達成に向けて一定の成果が上がっていますが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討を行う必要があります。（A）						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> 当庁はいわゆる事業官庁ではないため、当庁の基本政策＝予算書の項（予算書上の4つの項のうち「金融庁共通費」を除く3つの項「金融機能安定確保費」、「投資者等保護費」、「金融機能円滑化推進費」）を事業とみなし、資料を作成している。 事業開始年度欄については、上記の項が平成20年度予算から設定されたため、便宜上、平成20年度と記載している。 事業費欄のうちH19（実績）欄については、平成20年度予算書の前年度予算額を記載している。 委員手当については、コスト欄の事業費に計上している。 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	金融庁	予算事業名	金融機能円滑化推進費	番号 3	
担当部局名	総務企画局	上位施策 事業名	金融機能円滑化推進費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課管理室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	政策目的達成のため、競争性のある委託契約による調査を一部含む。				
事業概要	目的 (何のために)	①活力ある市場を構築すること ②金融サービス業の創意工夫・活力・競争を促し、広く金融サービスの利用者利便の向上を図ること ③金融の円滑を図るためのより良い規制環境（ベター・レギュレーション）を実現すること			
	対象 (誰・何を対象に)	国民、金融機関等			
	事業内容 (手段・手法など)	①個人投資家の参加拡大等 ②地域密着型金融の推進及び中小企業金融の円滑化等 ③金融行政の透明性・予測可能性の向上			
	事業の必要性	①我が国経済が今後も持続的に成長するためには、我が国金融・資本市場において、1,500兆円に及ぶ家計部門の金融資産に適切な投資機会を提供する必要がある。 ②中小企業の再生・活性化を図るため、不動産担保・個人保証に過度に依存することなく事業評価を見極める融資手法を徹底することにより、中小企業を含む健全な取引先への資金提供を円滑化するなど、金融機関の資金仲介機能を強化する必要がある。 ③金融行政の透明性・予測可能性の向上を図るためには、行政処分公表、ノーアクションレター制度等への適切な対応、金融検査に関する情報、監督指針等の公表が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	12	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	72			
	H20(補正後)	32			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	金融税制調査経費：8百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	金融庁	予算 事業名	金融機能円滑化推進費			番号	3
担当部局名	総務企画局	上位施策 事業名	金融機能円滑化推進費			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課管理室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①個人投資家の金融・資本市場への参加が拡大すること（個人金融資産に占める株式・投資信託の割合等） ②地域密着型金融の推進及び中小企業の円滑化が図られること（不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取組み状況等） ③金融行政の透明性・予測可能性が向上すること						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	個人金融資産に占める株式・投資信託の割合	%	11.2	9.3			
	【参考指標】個人株主数	万人	3928	3996			
	動産・債権譲渡担保融資残高（地域金融機関）	億円	2029	3133			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	【政策評価結果】 ①政策の達成に向けて一定の成果が上がっていますが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討を行う必要があります。（B） ②政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。（A） ③政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。（A）						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	・当庁はいわゆる事業官庁ではないため、当庁の基本政策＝予算書の項（予算書上の4つの項のうち「金融庁共通費」を除く3つの項「金融機能安定確保費」、「投資者等保護費」、「金融機能円滑化推進費」）を事業とみなし、資料を作成している。 ・事業開始年度欄については、上記の項が平成20年度予算から設定されたため、便宜上、平成20年度と記載している。 ・事業費欄のうちH19（実績）欄については、平成20年度予算書の前年度予算額を記載している。						